

【事務事業調査】

事務事業名	障害児養育支援事業費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001 - 030201 - 006 - 01 - 05 - 0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉担当 長谷川博一
		事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	特別支援学級(学校)に通学する障害児を放課後・長期休業時に施設において一時預かる。送迎は学校・施設間は施設が、施設 - 自宅間は保護者が実施する。	児童の安全確保および異年齢集団の中で過ごすことによる自立促進、ならびに保護者の介護負担軽減、就労時間の確保等が図られる。
実績	・普通校(特別支援学級含む)3校、特別支援学校8校(小等部・中等部・高等部別)から施設への送迎(片道のみ)により、放課後等の一時預かりを実施した。 ・本年度実績は、登録者28人、利用延べ人数1,478人であった。 ・平成19年度より地域生活支援事業(日中一時支援事業・放課後型)に位置づけられ、国庫補助事業となっている。	・児童の安全確保及び自立に向けた就学の支援ができた。保護者の介護負担の軽減、就労時間の確保等が図られた。特に、児童館で実施している放課後預かりや夏休み預かりは、健常児童と一般町民との交流が図られ障害への理解が深まっていく。 ・児童の通学する学校は再編のため中学・高校が区別化したことにより、送迎距離や時間が増加し、児童の個々の状況に対応できない(週3回の送迎になってしまった)。送迎サービスの水準を維持するには、人員および車両の確保が課題であるが、困難な場合には利用定員を明確化し、送迎の回数をさらに減らすなどの利用制限を設けることを検討する必要がある。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
サービス利用延べ人数(単位:人)	1,537人	1,478人	平成16年度 915人(延べ) 平成17年度 991人 平成18年度 1330人 平成19年度 1203人

事業費(計画)

番号	細 節	金 額
1	委託料	6,864,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		6,864,000

事業費(当初予算)

番号	細 節	金 額
1	委託料	6,864,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		6,864,000

事業費(実績)

番号	細 節	金 額	特記事項
1	委託料	6,864,000	人件費分:6,177,600円 事務費分: 686,400円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		6,864,000	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		6,864,000	
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額		6,864,000	
決 算	決算額		6,864,000	
財 源	国庫支出金	3,432,000	3,432,000	地域生活事業費等補助金
	県支出金	1,716,000	1,716,000	地域生活事業費等補助金
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	5,148,000	5,148,000	
	差引(一般財源)	1,716,000	1,716,000	